

# 平成19年度 予算の概要

今定例会に、平成一九年度一般会計予算と特別会計予算を合わせて三六一億三、一六七万五〇〇〇円が提出され、予算審査特別委員会、建設環境委員会、市民厚生委員会において通算六日間にわたり慎重に審査され、それぞれ原案のとおり可決されました。

## 一般会計予算の審査から

国・都への要望  
予算への反映は

問 国や東京都に対するいろいろな予算要望運動がこの予算にどのような反映されているか。

答 国庫支出金が厚生労働省関係では、介護給付費負担金や自立支援医療費負担金の増などに伴い、一七八九万九〇〇〇円の増。国土交通省関係では、拝島駅自由通路整備事業費、第二市営住宅エレベーター設置事業費の増などに伴い、一億四

平成一九年度の一般会計予算は前年度に比較して三・六%の増加であり、大規模事業（新庁舎建設事業・拝島駅自由通路整備事業・福生病院総合建設費負担金）を除いた比較では、ほぼ同額となっています。歳出では主に教育費、衛生費が減少する一方、児童手当などの児童福祉費の増加により民生費が増加し、また、新庁舎建設事業により総務費が増加しています。歳入では主に税源移譲等による市民税の増加が大きいものの、財源不足を臨時財政対策債という借金で補う厳しい財政運営を行っています。

九四四万三〇〇〇円の増。防衛省関係では、新庁舎建設事業費の増などに伴い二六八八万円の増。都支出金は、全体で一億七九一八万九〇〇〇円の増。介護給付費負担金、自立支援医療費負担金、市町村総合交付金などが増額となっている。

### 税源移譲 その影響は

問 税源移譲とは納税者が国へ納める税が減り、市町村に収める税金が増加することだが、こ

の予算書ではどこがどう変化するのか。  
答 個人住民税の増額分六億八八八万六〇〇〇円の大半が税源移譲による影響額で、調定額では五億七千万円ほど。定率減税廃止の影響も含まれてはいるが、市民一人当たりでは一万一五三十一円の増額と見込んでいる。

### 情報システム経費 その妥当性の検証は

問 情報システム経費については、ITコードインベーターに調査等を依頼して経費の妥当性について検証を行うとのことだが、その内容について聞きたい。

答 情報システム経費が一九年度予算額で四億円を超え、今まで外部の専門家による十分な検証を実施していなかったため、経費の妥当性についての検証を行うことで情報システム経費の削減や効率的な運用、透明性の確保を図っていききたい。また、一九年度は後期高齢者医療システムの導入や国民健康保険システムの改良が予定されており、仕様書の作成支援や見積書の審査、業者交渉等を依頼することで適正なコストで効率的なシステムの構築を図っていききたい。

学童クラブ対策  
その横断的な取組みは

問 学童クラブ対策は、部課を超えた横断的取り組みをしていただけるのか。  
答 自由に自分の想像性や得意な分野をみつけ出すことが子どもの健全育成には重要なことで、そのためには子どもたちを家庭での一人遊びから集団遊びに引っ張り出すことが必要である。それが子ども広場の最大の目的であり、教育委員会が中心となり地域や家庭、各関係機関全体が連携し、市全体で子どもを育てていきたい。

### 職員の 外国語研修は

問 国際都市として先進的なことに取り組んでいるが、職員採用時に何力国語できるのかと聞くことも含め、対外国語対策、職員対策として外国語研修はどうなっているのか。  
答 英語に限れば市独自の研修は扱っていないので、都市町村職員研修所に今後要望をしていきたい。また、全国市町村国際文化研修所に一七年度から一人ずつ派遣し、実用英語コースの研修を受けており、一九年度も実施していききたい。

母子家庭高等技能訓練  
促進費の根拠は

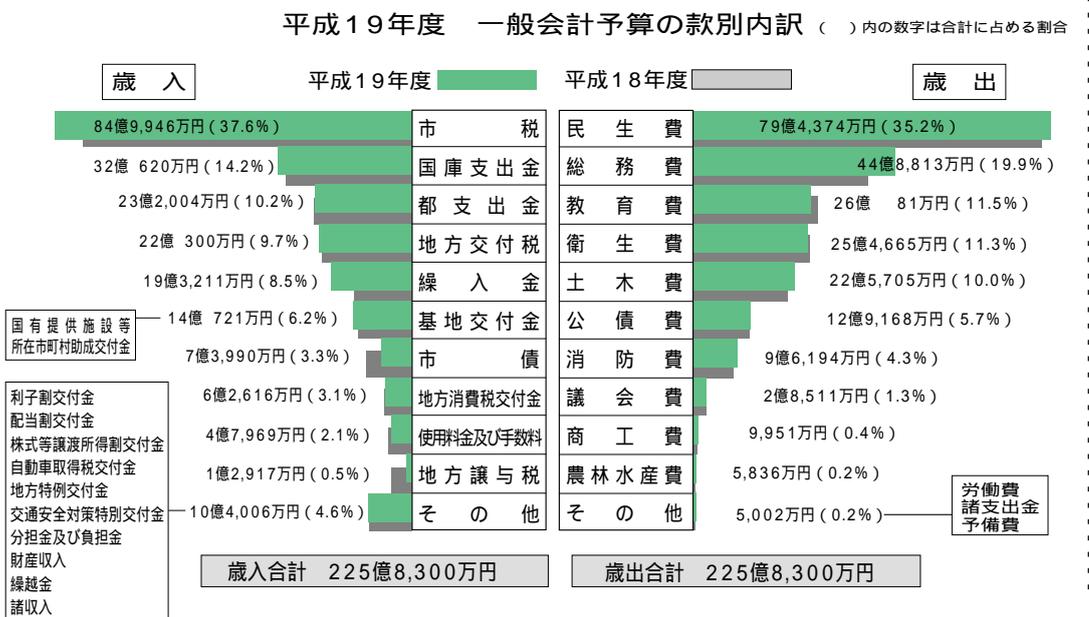
問 ひとり親家庭の方



平成19年度一般会計予算起立多数で可決

平成19年度 各会計予算規模 (人口 19.4.1現在 61,071人)

会計区分	19年度予算	前年度比%	市民1人当たりの額
一般会計	225億8,300万0千円	3.6	36万9,783円
特別会計			
国民健康保険特別会計	55億9,358万5千円	14.6	9万1,592円
老人保健医療特別会計	30億1,882万6千円	-5.6	4万9,431円
介護保険特別会計	26億4,377万2千円	2.3	4万3,290円
下水道事業会計	18億7,263万0千円	-2.9	3万 663円
受託水道事業会計	4億1,986万2千円	0.0	6,875円
総合計	361億3,167万5千円	3.8	59万1,634円



が自立のために技能を身につける支援の、母子家庭高等技能訓練促進費は前年度と同額計上だが、人数も同じく三人となった根拠について伺いたい。  
答 昨年度、どのくらい応募があるかという手さぐりの中で、母子家庭高等技能訓練促進費は三人計上し、三人の申し込みがあった。初年度としてはまずまずかという認識をしており、口コミに

よる問い合わせもあり、一九年度は前年度並みはいつて欲しいという希望も含め計上をした。  
問 防災無線デジタル化その内容は  
答 防災無線のデジタル化は文字を送れるメリットがあるということだが、具体的には文字を送るような装置とか電光掲示板も含めて考えているのかどうか。  
答 例えば火災発生時、従来は夜、当直員等がサイレンを鳴らし、自分の

これからの努力していく学力問題に、経済格差問題は大きく反映すると思

声で放送していたが、デジタル化では、パソコンに打ち込むと音声変換装置に従って市内放送がされる。また、デジタル表示機により市内の聴覚障害者世帯にも対応でき、駅前等に放送した内容が文字で見えて周知されるなどの利用も考えている。  
問 学力問題と経済格差その見解は  
答 いろいろな努力され、これからの努力していく学力問題に、経済格差問題は大きく反映すると思

うが、その辺の見解をお聞かせいただきたい。  
答 社会学的研究もできていないので、具体的なデータを持って格差がありやなしやを申し上げかねるが、行政で持つデータのひとつは親家庭の状況、世帯数、生活保護受給世帯等から、仮に格差があるとするならば、教育委員会として格差に影響されるような学校教育の施策であってはいけません。